【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 WDB株式会社

【英訳名】 WDB CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 野 敏 光

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市南駅前町100番

【電話番号】 079 - 287 - 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大 塚 美 樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市南駅前町100番

【電話番号】 079 - 287 - 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大 塚 美 樹

【縦覧に供する場所】 WDB株式会社 東京本社

(東京都千代田区丸の内2丁目3番2号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

# 第1【企業の概況】

# 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第25期 第 2 四半期 連結累計期間	第26期 第 2 四半期 連結累計期間	第25期 第 2 四半期 連結会計期間	第26期 第 2 四半期 連結会計期間	第25期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(千円)	9,844,390	10,255,798	4,883,230	5,182,388	20,093,438
経常利益	(千円)	260,633	575,599	178,973	274,688	820,931
四半期(当期)純利益	(千円)	86,368	275,865	64,906	130,574	361,544
純資産額	(千円)			2,888,771	3,328,362	3,128,087
総資産額	(千円)			6,803,484	6,951,694	7,311,054
1株当たり純資産額	(円)			57,602.61	66,368.14	62,374.62
1 株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)	1,722.20	5,500.81	1,294.25	2,603.67	7,209.25
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益金 額	(円)					
自己資本比率	(%)			42.5	47.9	42.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	90,050	669,867			400,805
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	28,886	12,220			12,496
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	446,377	732,607			499,616
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			834,901	1,058,288	1,108,806
従業員数	(人)			308	281	285

<sup>(</sup>注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

<sup>2.</sup> 売上高には、消費税等は含まれておりません。

<sup>3.</sup>潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

# 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている 事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

### 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

### 4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

	<u> </u>
( ( ( ( ( ( ( )( )( )( )( )( )( )( )( )(	281(192)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(時間給のフレックス社員及びパートタイマーを含みます。)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均人員を()外書きで記載しております。

# (2) 提出会社の状況

(工業員数(人) 平成22年9月30日現在 (企業員数(人) 255(174)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(時間給のフレックス社員及びパートタイマーを含みます。) は、 臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均人員を()外書きで記載しております。

# 第2 【事業の状況】

# 1 【生産、受注及び販売の状況】

# (1) 生産実績

当社グループは、主として人材サービス事業を営んでおり、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

### (2) 受注実績

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における売上実績の内訳は、以下のとおりであります。

区分	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)		
	金額 ( 千円 )	前年同期比(%)	
人材サービス事業	5,099,266	105.6	
(理学系研究職)	3,969,346	109.8	
(工学系技術職)	190,479	98.8	
(一般事務職)	807,833	102.3	
(製造支援職)	54,060	38.3	
(人材紹介他)	77,547	88.2	
その他事業	83,121	147.2	
合計	5,182,388	106.1	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第2四半期連結会計期間における売上実績を地域別に示すと、以下のとおりであります。

地域別	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)		
	売上実績(千円)	構成比(%)	
北海道・東北	142,574	2.8	
関東・甲信越	2,526,071	48.7	
東海・北陸	358,845	6.9	
近畿	1,628,202	31.4	
中国・四国・九州	526,694 10.2		
合計	5,182,388	100.0	

- (注) 1. 支店・営業部等の所在する地域によって区分しております。
  - 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、アジアを中心とした新興国経済の成長に伴う輸出の増加、政府の経済政策の効果による企業収益の改善が牽引となり回復基調にあるものの、雇用情勢は依然として厳しく、欧米の景気不安懸念による急激な円高の進行や株式市場の低迷など、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、研究職領域の新たな分野への進出を積極的に行い、医薬品・医薬部外品・化粧品等の開発支援業務を行うことを目的としたWDBメディカル株式会社を設立し、グループ経営の効率化とグループの総合力を生かした新たな事業体制での運営を開始しております。

また、平成22年10月1日には、二枚貝、魚類、藻類などの増養殖および育種に関する研究・商品開発分野を会社分割により設立した株式会社WDB環境バイオ研究所に承継しております。

派遣事業に関しましては、スタッフ自身がキャリアプランに応じた働き方に変化させることができる「ライフスタイルプラン」の提供を行い、「適性保証研修」を実施し、就業面のサポートを引き続き行っております。一方、顧客企業に対しては、「コンプライアンスセミナー」の開催や四半期毎の「就業状況報告書」の提供を引き続き行っております。

以上のような活動の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、主として理学系研究職の売上高の増加により、前第2四半期連結会計期間に比べ299百万円増加し、5,182百万円(前年同期比6.1%増)となりました。事業別の構成比は、人材サービス事業が98.4%、その他事業が1.6%であります。

利益面では、広告費等の経費を節減した結果、営業利益は275百万円(前年同期比49.9%増)、経常利益は274百万円(前年同期比53.5%増)、四半期純利益は130百万円(前年同期比101.2%増)となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、借入金の圧縮等による現金及び預金の減少等により総資産は6,951百万円となり、前連結会計年度末と比較して359百万円の減少となりました。負債は、短期借入金の減少、長期借入金の減少等により3,623百万円となり、前連結会計年度末と比較して559百万円の減少となりました。

また、純資産は3,328百万円となり、前連結会計年度末と比較して200百万円の増加となりました。

# (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して50百万円減少し、1,058百万円となりました。

また、当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益266百万円を計上しましたが、売上債権の減少額が129百万円となったことなどにより、405百万円の収入(前年同期は128百万円の収入)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の除却による支出10百万円、敷金の回収による収入17百万円等により、1百万円の支出(前年同期は6百万円の支出)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入の返済19百万円、長期借入金の返済45百万円及び社債の償還22百万円等により、97百万円の支出(前年同期は88百万円の支出)となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、0百万円であります。これは、環境バイオ研究所に係るものであります。

# 第3 【設備の状況】

# (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

# (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。なお、提出日現在において以下の計画が確定しております。

会社名	事業所名	設備の内容	投資予定額 (千円)	完了予定年月
提出会社	本店・姫路支店 (兵庫県姫路市)	新社屋ビル	1,000,000	平成23年12月

建築工事契約の締結日は、平成22年12月の予定です。

# 第4 【提出会社の状況】

# 1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,600
計	200,600

<sup>(</sup>注) 平成22年 6 月25日の株主総会決議により、平成22年 6 月25日付で定款変更が行われ、発行可能株式総数は104,600 株増加し、200,600株となっております。

# 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,150	50,150	東京証券取引所市場第二部	単元株制度を採用 しておりません。
計	50,150	50,150		

<sup>(</sup>注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】該当事項はありません。

# (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年 9 月30日		50,150		800,000		52,525

# (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社中野商店	兵庫県加古川市加古川町粟津503番地の4	19,275	38.43
中野 敏光	兵庫県加古川市	10,524	20.98
谷岡 たまゑ	兵庫県姫路市	2,970	5.92
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,551	3.09
大塚 美樹	兵庫県姫路市	1,200	2.39
WDBグループ従業員持株会	兵庫県姫路市南駅前町100番	959	1.91
AAGCS N.V.RE TR EATY ACCOUNT (T AXABLE) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	206-214 HERENGRACHT A MSTERDAM THE NETHERLA ND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	911	1.81
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	724	1.44
三木 廣章	兵庫県神戸市東灘区	480	0.95
犬飼 直樹	東京都東久留米市	441	0.87
計		39,035	77.84

<sup>(</sup>注)上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,551株

# (7) 【議決権の状況】

# 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,150	50,150	
単元未満株式			
発行済株式総数	50,150		
総株主の議決権		50,150	

# 【自己株式等】

該当事項はありません。

# 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	59,500	56,000	53,300	53,900	54,500	52,500
最低(円)	44,150	48,400	49,000	49,850	47,000	49,000

<sup>(</sup>注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

# 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

# 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

#### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

# 1【四半期連結財務諸表】 (1)【四半期連結貸借対照表】

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,179,936	1,230,356
受取手形及び売掛金	2,198,672	2,311,189
商品及び製品	7,072	1,343
仕掛品	9,548	15,917
原材料及び貯蔵品	5,899	12,068
その他	296,750	418,646
貸倒引当金	3,697	2,566
流動資産合計	3,694,180	3,986,954
固定資産 有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	918,178	946,438
土地	1,484,345	1,484,345
その他(純額)	161,196	128,392
有形固定資産合計	2,563,719	2,559,175
無形固定資產	2,303,719	2,339,173
のれん	108,780	126,420
その他	10,038	12,838
無形固定資産合計	118,818	139,258
投資その他の資産	574,975	625,666
固定資産合計	3,257,513	3,324,099
資産合計	6,951,694	7,311,054
負債の部	0,531,054	7,311,034
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,104,998	1,208,600
短期借入金	356,202	886,868
1年内返済予定の長期借入金	180,000	180,000
1年内償還予定の社債	60,000	65,000
未払法人税等	258,739	217,245
賞与引当金	272,684	238,810
その他	592,995	557,869
流動負債合計	2,825,620	3,354,393
固定負債		
社債	55,000	82,500
長期借入金	405,000	495,000
退職給付引当金	18,454	14,658
役員退職慰労引当金	229,731	218,990
資産除去債務	76,776	-
その他	12,750	17,425
固定負債合計	797,712	828,573
負債合計	3,623,332	4,182,967

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)			
純資産の部				
株主資本				
資本金	800,000	479,807		
資本剰余金	52,525	372,718		
利益剰余金	2,476,864	2,276,223		
株主資本合計	3,329,389	3,128,749		
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	1,027	662		
評価・換算差額等合計	1,027	662		
純資産合計	3,328,362	3,128,087		
負債純資産合計	6,951,694	7,311,054		

# (2)【四半期連結損益計算書】 【第2四半期連結累計期間】

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	9,844,390	10,255,798
売上原価	7,682,986	7,958,517
売上総利益	2,161,403	2,297,281
販売費及び一般管理費	1,914,223	1,719,359
営業利益	247,179	577,922
営業外収益		
受取利息	368	253
受取配当金	356	379
保険解約返戻金	14,556	-
助成金収入	8,828	-
雑収入	5,568	8,201
営業外収益合計	29,677	8,834
営業外費用		
支払利息	11,649	6,549
雑損失	4,573	4,607
営業外費用合計	16,223	11,157
経常利益	260,633	575,599
特別利益		
賞与引当金戻入額	27,265	30,024
固定資産売却益	66	-
受取設備負担金		14,616
特別利益合計	27,331	44,640
特別損失		
固定資産売却損	45	337
固定資産除却損	17,396	16,441
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		34,526
特別損失合計	17,442	51,306
税金等調整前四半期純利益	270,522	568,933
法人税、住民税及び事業税	170,676	251,775
法人税等調整額	13,477	41,292
法人税等合計	184,153	293,068
	- ,	
少数株主損益調整前四半期純利益	-	275,865
少数株主損益調整前四半期純利益 少数株主利益		275,865

		(1
	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	4,883,230	5,182,388
売上原価	3,798,693	4,057,704
売上総利益	1,084,536	1,124,683
販売費及び一般管理費	900,763	849,289
営業利益	183,773	275,394
営業外収益		
受取利息	311	214
受取配当金	61	61
維収入	2,733	3,748
営業外収益合計	3,107	4,024
営業外費用		
支払利息	5,662	2,988
雑損失	2,243	1,741
営業外費用合計	7,906	4,730
経常利益	178,973	274,688
特別利益		
賞与引当金戻入額	3,769	3,363
固定資産売却益	66	-
特別利益合計	3,836	3,363
特別損失		
固定資産売却損	45	337
固定資産除却損	4,136	11,456
特別損失合計	4,182	11,794
税金等調整前四半期純利益	178,627	266,257
法人税、住民税及び事業税	112,680	176,907
法人税等調整額	1,040	41,224
法人税等合計	113,720	135,683
少数株主損益調整前四半期純利益	-	130,574
少数株主利益	-	-
四半期純利益	64,906	130,574

# (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	270,522	568,933
減価償却費	66,887	60,307
のれん償却額	50,544	17,640
繰延資産償却額	110	682
貸倒引当金の増減額( は減少)	372	1,131
賞与引当金の増減額( は減少)	7,496	33,874
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	18,219	10,741
退職給付引当金の増減額( は減少)	2,091	3,795
受取利息及び受取配当金	724	632
支払利息	11,649	6,549
有形固定資産売却損益( は益)	20	337
有形固定資産除却損	17,396	16,441
売上債権の増減額( は増加)	271,639	112,517
たな卸資産の増減額(は増加)	2,530	6,809
その他の流動資産の増減額( は増加)	19,077	59,614
仕入債務の増減額( は減少)	209,869	103,602
未払金の増減額( は減少)	55,571	49,682
その他の流動負債の増減額( は減少)	106,321	77,520
受取設備負担金	-	14,616
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	34,526
その他	1,178	597
小計	277,623	843,487
利息及び配当金の受取額	724	632
利息の支払額	11,356	5,894
法人税等の支払額	176,940	168,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,050	669,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	37,909	24,894
有形固定資産の売却による収入	427	-
有形固定資産の除却による支出	10,764	10,450
無形固定資産の取得による支出	173	532
敷金の差入による支出	3,044	1,450
敷金の回収による収入	19,793	40,077
設備負担金による収入	<u>-</u>	14,616
その他	2,785	5,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,886	12,220

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額( は減少)	228,000	530,666	
長期借入金の返済による支出	106,678	90,000	
リース債務の返済による支出	4,032	4,452	
社債の償還による支出	32,500	32,500	
配当金の支払額	75,166	74,989	
財務活動によるキャッシュ・フロー	446,377	732,607	
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	385,213	50,518	
現金及び現金同等物の期首残高	1,220,114	1,108,806	
現金及び現金同等物の四半期末残高	834,901	1,058,288	

# 【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 該当事項はありません。

# 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間			
	(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)			
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更			
	連結子会社であったWDBテディス株式会社、理系人株式会社			
	及びWDBドクター・ファーマシスト株式会社を平成22年4月1			
	日付で当社に吸収合併したことにより連結の範囲から除外してお			
	ります。			
	また、第1四半期連結会計期間より、新たに設立したWDBメ			
	ディカル株式会社及びWDB事業承継パートナーズ株式会社を連			
	結の範囲に含めております。なお、事業承継パートナーズ株式会社			
	は、平成22年9月1日にWDB事業承継パートナーズ株式会社に			
	社名変更しております。			
	(2) 変更後の連結子会社の数			
	6 社			
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用			
	第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基			
	準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債			
	務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号			
	平成20年 3 月31日)を適用しております。			
	これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ4,336千円減少し、			
	税金等調整前四半期純利益は、38,862千円減少しております。ま			
	た、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は			
	69,660千円であります。			
	(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用			
	第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」			
	(企業会計基準第21号 平成20年12月26日、「企業結合会計基準及			
	び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指			
	針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。			

#### 【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

### 【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) 該当事項はありません。

# 【注記事項】

# (四半期連結貸借対照表関係)

当第 2 四半期連結会計期間末	前連結会計年度末		
(平成22年 9 月30日)	(平成22年 3 月31日)		
1 有形固定資産の減価償却累計額 736,860千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 660,355千円		

# (四半期連結損益計算書関係)

# 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期 (自 平成21年4月1日 至 平成21		当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)		
1 販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの	)	
給与手当	717,395千円	給与手当	624,431千円	
賞与引当金繰入額	90,236千円	賞与引当金繰入額	111,742千円	
退職給付費用	12,287千円	退職給付費用	13,579千円	
役員退職慰労引当金繰入額	10,921千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,741千円	

# 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年		当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)		
1 販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの		
給与手当 賞与引当金繰入額 退職給付費用 役員退職慰労引当金繰入額	347,752千円 38,124千円 6,143千円 4,937千円	給与手当 賞与引当金繰入額 退職給付費用 役員退職慰労引当金繰入額	311,245千円 55,895千円 6,795千円 5,370千円	

# (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間		
(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結		
貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金 956,364千円	現金及び預金 1,179,936千円		
預入期間が3か月超の定期預金 121,463千円	預入期間が3か月超の定期預金 121,648千円		
現金及び現金同等物 834,901千円	現金及び現金同等物 1,058,288千円		

# (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第 2 四半期 連結会計期間末		
普通株式(株)	50,150		

- 2 自己株式の種類及び株式数 該当事項はありません。
- 3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高 該当事項はありません。
- 4 配当に関する事項

# (1) 配当金支払額

( ) 10 = = 23 = 12							
決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	<b>効力発生日</b>	
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,225	1,500	平成22年3月31日	平成22年 6 月28日	

# (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	35,105	700	平成22年9月30日	平成22年12月7日

5 株主資本の著しい変動に関する事項 該当事項はありません。

### (セグメント情報等)

### 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める人材サービス関連事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める人材サービス関連事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

### 【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

#### 【セグメント情報】

#### (追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、研究職派遣に特化した企業として、人材サービス事業を中心に事業を展開しており、当社グループの報告セグメントの区分は、サービスの性質、サービスの提供方法が類似していることから、「人材サービス事業」を報告セグメントとしております。

「人材サービス事業」は、当社グループで雇用又は登録された人材を、主として派遣及び請負の契約により顧客先の業務に従事させるものです。

# 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	( <u>+\\\\\</u>	
	人材サービス事業	計	(注)	合計	
売上高		_			
外部顧客への売上高	10,046,372	10,046,372	209,426	10,255,798	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,993	6,993	-	6,993	
計	10,053,365	10,053,365	209,426	10,262,791	
セグメント利益	570,395	570,395	26,628	597,023	

<sup>(</sup>注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業及び魚 介類の養殖販売事業を含んでおります。

# 当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

				(1121113)	
	報告セグメント		その他	合計	
	人材サービス事業	計	(注)	日前	
売上高					
外部顧客への売上高	5,099,266	5,099,266	83,121	5,182,388	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,320	3,320	-	3,320	
計	5,102,587	5,102,587	83,121	5,185,708	
セグメント利益	295,937	295,937	5,524	301,461	

<sup>(</sup>注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業及び魚介類の養殖販売事業を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	570,395
「その他」の区分の利益	26,628
セグメント間取引消去	19,100
四半期連結損益計算書の営業利益	577,922

# 当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	295,937
「その他」の区分の利益	5,524
セグメント間取引消去	26,067
四半期連結損益計算書の営業利益	275,394

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 該当事項はありません。

# (金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動がありません。

### (有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して、著しい 変動がありません。

# (デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

# (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

# (企業結合等関係)

該当事項はありません。

# (資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して、著 しい変動が認められません。

# (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動が認められません。

# (1株当たり情報)

# 1 1株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末	前連結会計年度末	
(平成22年 9 月30日)	(平成22年 3 月31日)	
66,368.14円	62,374.62円	

# (注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,328,362	3,128,087
普通株式に係る純資産額(千円)	3,328,362	3,128,087
普通株式の発行済株式数(株)	50,150	50,150
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式増加数(株)	-	-

# 2 1株当たり四半期純利益金額等

# 第2四半期連結累計期間

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)		(自	2 四半期連結累計期間 平成22年 4 月 1 日 平成22年 9 月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	1,722.20円	1 株当たり四半期純	利益金額	5,500.81円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	- 円	潜在株式調整後 1 株額	当たり四半期純利益金	- 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

# 2 . 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	86,368	275,865
普通株式に係る四半期純利益(千円)	86,368	275,865
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	50,150	50,150
普通株式増加数(株)	-	-

### 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	1,294.25円	1 株当たり四半期純利益金額	2,603.67円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	- 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金 額	- 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

### 2.1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	64,906	130,574
普通株式に係る四半期純利益(千円)	64,906	130,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	50,150	50,150
普通株式増加数(株)	-	-

# (重要な後発事象)

該当事項はありません。

# (リース取引関係)

該当事項はありません。

# 2 【その他】

第26期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月9日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額

35,105千円

1 株当たりの金額

700円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日

平成22年12月7日

# 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

WDB株式会社 取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 片 岡 茂 彦 印 業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 目 細 実 印 業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているWDB株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、WDB株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

<sup>(</sup>注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

<sup>2</sup> 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月4日

W D B 株式会社 取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 片 岡 茂 彦 印 業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 目 細 実 印 業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているWDB株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、WDB株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

<sup>(</sup>注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

<sup>2</sup> 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。